

広報紙充当可能割合確認票

議員名

中川 京貴

広報紙名	紙面割合
議会ニュース Vol. 21	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $42\text{cm} \times 30\text{cm} \times 4\text{面} = 5040\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 1260cm^2 ① $42\text{cm} \times 30\text{cm} = 1260\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (1260\text{cm}^2 / 5040\text{cm}^2) = 0.75 \approx 75/100$以下
議会ニュース Vol. 22	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $42\text{cm} \times 30\text{cm} \times 4\text{面} = 5040\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times \text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 5040\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下

—感謝の気持ちを行動で示します—

議会ニュース

沖縄県議会

vol.21

事務所〒904-0204 嘉手納町水釜6丁目10番7号

TEL098-956-9731

https://kaiha-okinawajimintou.com/

会派 沖縄・自民党

ホームページをご覧ください。

〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3
沖縄県議会棟603号

TEL.098-866-2754

FAX.098-866-2773

沖縄県議員
(自由民主党)

中川京貴

キヨキ

沖縄県総予算約8606億円過去最高額 国の沖縄予算は2684億円！令和3年度より326億円減額！



令和3年12月 一般質問



令和4年2月 一般質問



令和3年6月 一般質問



令和4年2月 一般質問



令和3年9月 一般質問

皆様には益々ご清栄の事とお慶び申し上げます。日頃から大変お世話になり厚く御礼申し上げます。この度4期14年を迎え中川京貴議会内外の活動状況「第21号議会活動ニュース」を作成いたしましたのでご一読頂ければ幸いです。

沖縄の日本復帰50年を迎える二〇二二年度の県一般会計当初予算案は前年度比8・8%（六九四億円）増の八六〇六億円、国の22年度沖縄関係予算案が大幅減となった影響で公共事業関連予算は減少したが新型コロナウイルス対策費や県税収の増などがあり初めて八千億円台を突破した。

沖縄が日本に復帰して今年で50年の節目を迎えるのを記念し県は42事業を実施する予定。沖縄と東京の2カ所で開催を決定している復帰50周年記念式典費用には一億三五三万円を計上。

新型コロナウイルス対策では国の包括支援交付金や地方創生臨時交付金を使い医療提供体制や検査体制の構築、ワクチン接種の推進などに二四七億八七四八万円を計上。

市町村のワクチン接種事業を補う県広域接種センターの設置運営には一二億六〇六七万円、私は県議会議員に当選以来、小学校一年生から中学三年生までの医療費の無料制度に「嘉手納町は平成21年4月から医療費の入院・通院が中学三年生まですべて無料。現在は給食費も無料」引き上げるべきだとして一般質問等で取り上げてきました。その結果、県は令和4年

度より中学卒業まで通院・入院費を無料にするため約二二億円七千四百万円を計上し病院窓口での支払いのない現物給付制度が実現する。

国と対話ができなかった 知事の責任は重い

二〇二二年度の沖縄関係予算案について財務省は令和3年度より六〇七億円の大減となつた。

二四〇三億円を提示した沖縄関係の当初予算額が三〇〇〇億円を下回るのは10年ぶりである。玉城知事は国に対し沖縄予算要求額の意見交換は、ほとんどなく自民党沖縄振興調査会への要請も歴代知事より少ない状況だった。対話を求めると言っていたが、国や自民党と対話することさえしない玉城知事には大変残念である。財務省の提示額は納得できる額ではなく最終決着で鈴木財務大臣と西銘沖縄担当大臣との予算折衝の結果二八一億円増の二六八四億円に決着した。沖縄県内41市町村の財務状況を考えれば令和4年度はコロナ禍で大きく落ち込んだ県経済の再生と新たな沖縄振興計画のスタートとなり復帰50年の節目でもある。私は県民の命と暮らしを守るためにコロナ対策を戦後最大なコロナ危機、経済危機を乗り越え県民の生活を守る為に全力で取り組んで参ります。

どうぞこれからも皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中川京貴

新型コロナ対策に全力を注ぐ

文化芸術関係 大打撃

問 新型コロナウイルス感染症による各種イベント等の中止で文化芸術関係は深刻な打撃をうけている。現状と県の支援策について

答 今年度予定の県及び関係機関における文化関係イベント1192件のうち531件が中止となるなど県内の文化関係団体は厳しい状況にある。

問 プライダル関係の被害状況と支援対策について

答 事業の継続を図る資金繰り支援のほか国の事業復活支援金等の活用促進を図られるよう相談窓口を設置。

問 復帰特別措置法に基づく揮発油税軽減措置の延長に対する県の認識と取組について、もし認められなければどのくらい影響が出るのか。

答 令和2年度は県全体で年間約69.6億円の負担増となります。

飲食業は大打撃

県の協力金対応に不満を訴える
協力金申請へ不支給対応に不満
県は誠意を持った対応を！！

バス・タクシー自粛要請で公共交通機関悲鳴

新型コロナウイルス感染症対策の支援要請について一般社団法人沖縄県バス協会の小川会長より会派へ要請して総額約十億六千万円を支給するためテレワークの推進や休校、県の行動自粛要請により路線バスの利用者が大きく減り収益が悪化している。「県民の足、公共交通として維持をしなければならぬ」と我々も会派だけではなく県議会全体で議



沖縄県バス協会より要請

論した結果「令和2年度以降の3度の補正予算において路線バス及びタクシー事業者に対して総額約十億六千万円を支給」



西銘沖繩担当大臣、島尻衆議院議員に中川京貴、仲里県議、仲間金武町長、金武町議員団(コロナ・オミクロン株対策としてキャンプハンセン内の軍人、軍属の外出やPFOS問題の解決等)を要請

【東京】中川京貴議員、中川氏が団長を務めた県議団は、県議会で10月に可決した「沖縄振興策の拡充・強化」「沖縄振興開発金融公庫の存続」を求める意見書を持参。

中川氏は「振興は道半ばだ。振興策をあと10年継続することが沖縄のためになる」と、本年度で期限切れを迎える現行の沖縄振興計画に替わる新たな沖縄振興策の必要性を訴えた。沖縄公庫については「沖縄振興を図る上で必要不可欠」と存続を要望。西銘氏は「前向きに検討していきたい」と回答したという。

琉球新報 令和3年11月7日

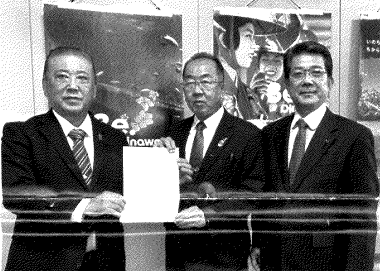
観光業支援求め 沖縄相らと面談

超党派2県議団

超党派2県議団、中川京貴議員、中川氏が団長を務めた県議団は、県議会で10月に可決した「沖縄振興策の拡充・強化」「沖縄振興開発金融公庫の存続」を求める意見書を持参。



山東昭子参議院議長に沖縄振興策・公庫存続を要請



左から 中川京貴・西銘沖繩担当大臣・下地県議

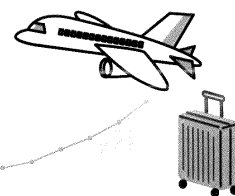
観光関連事業案の再興に向けた持続化支援

「彩発見」事業不開示

県決定 県議の公開請求に

県の県内旅行助成事業「沖縄彩発見キャンペーン」を巡る「宿泊施設」の利用者数や利用金額の公開を求めた自民党県議の公文書開示請求に対し、県が不開示決定していることが13日、分かった。県議会の経済労働委員会、島袋大氏(沖縄・自民)と中川京貴氏(同)の質問に山川哲男観光政策課長が答えた。

山川課長は「公開することで事業者の経営状況などが明らかになり、営業に差し支える蓋然性が高い」と不開示理由を説明。ただ、同事業を巡る



沖縄タイムス 令和3年12月1日

問 おきなわ彩発見キャンペーンの効果(予算と執行率)、課題や今後の展開について

答 本事業の予算額は約62億円うちクーポン原資は約56億円を計上し11月10日から販売しております。

問 中国海警局に武器の使用を認める海警法の成立を受け尖閣諸島海域における警戒の重要性が再認識された。わが国の主権を守り本県漁船の安全を如何にして守り安心して操業ができるか現在の海上保安庁の状況、船の隻数、人員体制等について

答 海上保安庁によると同庁の巡視船艇は全国に382隻配備されており第十一管区海上保安本部には49隻が配備され、そのうち12隻が尖閣領海警備専従船となっております。

軽石問題で国や県へ早急に支援要求

県内全域で影響深刻化

沖繩県への軽石大量漂着。漂流船舶の航行、漁業、観光等に被害

問 大量の軽石が沖繩県全域に漂着し多大な影響が生じている。その被害もどこまで波及するか想定できず今後の県の対応と対策について

答 41市町村中38市町村で漂着が確認されており大きな被害を及ぼしております。10月29日に県管理漁港、11月2日に県管理港湾の軽石除去に着手するとともに回収等に必要費用を確保するため国への要望提出と併せて今般、総額約27億円の補正予算を提案。

要請書

時下ますますご清栄の事と、お慶び申し上げます。さて、小笠原諸島の海底火山噴火による軽石被害が全国に及び、漁業従事者の生活に多大な影響を及ぼしておりますことをご承知のことと存じます。

本件においては、村の主要漁港においてもその被害が甚大であったと。沖縄県において漁船被災者救済事業を早急に進捗させることと存じます。

しかし、今回の被害は過去に例がない規模である事と、終息まで何年かかるかわからない被害の長期化であるとの認識が県・中・住民生活。特に漁業従事者が受ける今後の影響についても大変懸念されることと存じます。今回の実情における漁業従事者に対する出漁補償等について関係機関に要望等を行っております。

貴縣におかれましては今回の事態をご理解頂き、今後、幅広い包括的な支援が継続的に受けられるよう、政府、沖縄県、及び、関係機関に対する働きかけについて、特設のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

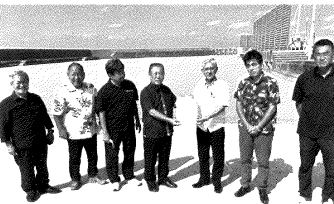
令和3年1月28日

中川京貴 県議

国頭村長 花 知花 知花靖



国頭村辺士名漁港



知花靖 国頭村長と村田佳久組合長より要請

深夜・早朝カテナ米軍基地から発生する騒音被害・環境問題に全力で取り組む

閩 嘉手納基地の米軍機騒音激化について

騒音防止協定の厳守と飛来訓練しないこと等を日米両政府に求めているが一向に改善されていない

閩 令和2年度航空機騒音測定結果によると嘉手納飛行場から発生する航空機騒音は19局中6局で環境基準を超過、依然として周辺住民の生活環境に大きな影響を与えている。

閩 第4次嘉手納爆音差止め訴訟

これまでの経緯と人数、損害賠償金の総額について

閩 嘉手納飛行場を巡る訴訟については、これまでに第1次、第2次、第3次といずれにおいても環境基準を超える騒音被害に対して国の賠償責任を認めており、飛行差止には至っておりません。

去る1月には第4次嘉手納爆音差止訴訟が提起され、これまでの原告の総数は延べ6万4千人。また判決が確定した損害賠償金の総額は約331億2500万円。

閩 米軍基地周辺の防音工事対象区域

現状と予算、件数、課題について

閩 令和2年度は予算額が約162億3600万円、実績は84899件、令和3年度は予算額が約140億9000万円、現在執行手続きを進めている。令和4年度予算は約146億3500万円を計上。W値85未満の地域では昭和58年告示日の住宅防音工事対象期日までに建築された多くの住宅が対象。その後、建築された住宅については防音工事を受けられない。

閩 普天間基地問題

翁長県政から玉城県政これまで争われてきた訴訟の件数や裁判費用等、予算すべてについて

閩 訴訟9件、費用の総額は8788万7354円、弁護士、行政法学者などの旅費等の費用全体で1億9591万8672円。

閩 県民の命を守るためのテロ対策について

閩 警察本部長を責任者とする対策本部を設置し関係情報の収集、被害状況等の早期把握、負傷者の救出救助、住民の避難誘導等の初動措置を的確、迅速に講じていく。

閩 極左暴力集団とはどういう集団が県民に与える影響について

閩 日下真一警察本部長
同集団は過去に爆発物、飛翔弾、迫撃弾、時限式発火装置等を使用して凶悪なテロ・ゲリラまた、現在組織の維持拡大をもくろみ暴力性・党派性を隠して大衆運動や労働運動に取り組んでおります。

反基地「極左暴力集団も」

閩 県警本部長、運動参加確認と答弁
日下真一県警本部長は27日の県議会一般質問で、米軍基地反対運動についてと指摘。「県民の平穏な生活を守り、公共の安全を確保するため、引き続き極左暴力集団の動向について重大な関心を払うとともに、違法行為が行われた場合には法と証拠に基づき厳正に対処していく」と述べた。

閩 県議会一般質問

基地巡る思いつい口

閩 県議会一般質問で、辺野古をはじめとする沖縄の基地問題について執行部と議論を交わした中川京貴議員
中川京貴議員は「基地問題について、知事公室長に一般質問として」の答弁で述べた。中川議員は「知事」も「勢い余ったのか」も「基地」も「口を滑らせてしまったが、これも」愛嬌。

知事の答弁強く求める

記者のメモ
○一般質問で「政治、政策的な答弁は原二役ができた」と指摘した中川京貴議員。中頭郡区、辺野古新基地、泡盛、那覇軍港の浦添移設とすれども埋め立てを伴う事業だが、「知事はなぜ辺野古だけ反対なのか」との質問に、土建部長が答弁。「知事の答弁を職員に押し付けていくのか」と量み掛け、知事答弁を要求した。さうなら「来年の選挙で知事が代わったら、答弁した職員はいつの間にかと職員の身を案じつつ、県政奪還への自信も忘れなかった。

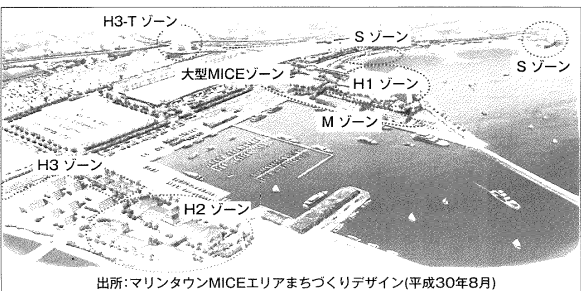
大型MICE施設については立ち止まって国の支援をうけるべき PFI や県の単独事業では失敗する

閩 大型MICE建設については財源を国と交渉して決めないまま発注、財源の確保ができずに断念し受注企業体に約9000万円賠償することとなった。このことは県政の失態であり責任は大きい。住民訴訟になつてもおかしくない。今後このようなことが起きないための対策、対応計画について

MICE施設 建設計画滞り

マリントウン地区

MICE施設の開発などを巡っては、2012年の事業開始以来、調査事業を含めて約73億円が予算化。そのうち、用地購入費は約69億円、調査費で3億6000万円という。土地購入に対してこれまで支払った利息は約7900万円に上る。中川京貴氏（沖縄・自民）への答弁。



出所：マリントウンMICEエリアまちづくりデザイン(平成30年8月)

沖縄タイムス 令和3年12月1日

沖縄県の廃船の現状・予算・対策について

放置船については所有者が不明で調査も困難、また放置船等は財産扱いになることで勝手に処分する事が出来ない、県の責任において撤去。

閩 県管理の漁港数と廃船数について

閩 県管理の漁港は27漁港あり令和3年度放置艇実態調査では512隻の放置艇が確認されています。

閩 市町村が管理する漁港、廃船について

閩 市町村管理の漁港は60漁港あり令和3年度放置艇実態調査では372隻の放置艇が確認されておりです。

閩 西原町の船だまりの廃船について

閩 中城湾西原船だまりでは令和4年1月時点で約50隻の廃船、放置艇が確認されております。市町村と連携し所有者の特定や撤去命令の通知を行うとともに廃船、放置艇対策に関する検討会などを立ち上げ解決に向けた取組を進めていく。



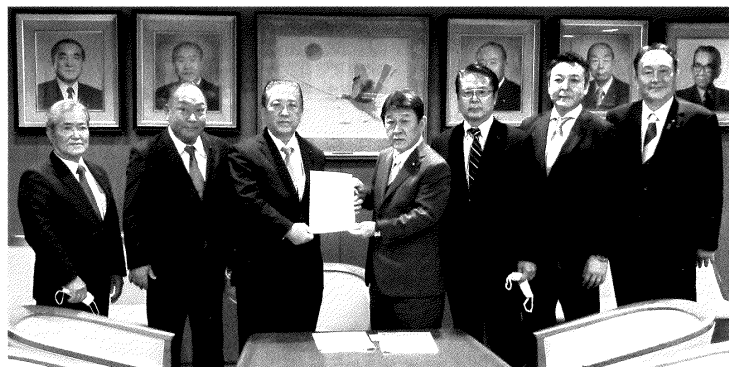
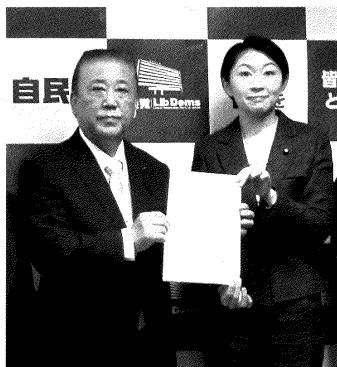
左から 宮里町議・中川京貴・崎原盛秀西原町長から要請



西原町船だまり放置船・不法ゴミ

自民党だから出来る政策実現！

沖縄振興特別措置法と沖縄関係税制の延長 沖縄振興開発金融機関の存続について要請



沖縄県を代表し自民党県連会長として小淵優子自民党沖縄振興調査会会長に要請

左から 末松県連総務会長・島袋県連幹事長・中川京貴・茂木自民党幹事長・座波県連政調会長
花城県連幹事長代理・井上副幹事長

新型コロナ 沖縄自民党県連は
観光・経済・産業へ全力で支援する

事業者へ一時金検討

自民県連要請に西村氏

【東京】西村康稔経済再生担当相は26日、新型コロ
ナウイルスで感染拡大を受け、西村氏は、制度適用に
けた真に對し国の財政支援について経産省協議して
として、飲食店の時短営業を「一時的に免除した。タ
ラバイトを対象とした休業
支援助成について「周知が十
分でない現状がある」とし
て、同制度は、国の緊急事態
宣言を受けた事業者の訴
求に即座に答えるという
た。財政支援を要請した白
いなくとも適用される今
いう

年月、2月の売り上げ前
年比50%以上減の中堅・中
小の法人に上限40万円、個
人事業主20万円の一時金を
支給する

沖縄タイムス 令和3年1月27日

新しい年へ虎視眈々



記者席

〇…「沖縄関係予算は厳しい数字だが次
期振興計画の10年継続や税制の延長、沖縄
振興開発金融公庫の存続が決まりホッとし
ている」と語る中川京貴県議(沖縄・自民)。
自民党県連会長として政府や党に要請して
きただけに感慨深げだ。「おきなわ彩発見
キャンペーン」延長に向け県に先駆け要請したことなどを
PRしつつ「一括交付金は減少したが市町村分は維持を」と
玉城県政への注文も。2022年は年男。虎視眈々(たんた
ん)と県政奪還を狙う。

琉球新報 令和3年12月30日



左から 宮崎衆議院議員・島袋県連幹事長・西村前経済再生担当相
中川京貴・西銘衆議院議員



左から 西銘衆議院議員・国場衆議院議員・宮崎衆議院議員
河野前沖縄担当相・中川京貴・島袋県連幹事長

県コロナ対策支援要請

自民県連 関係閣僚と面談

【東京】自民党県連の中
川京貴会長、島袋大幹事長
は15日、新型コロナウイルス
接種推進を担当する河野
太郎沖縄担当相、西村康稔
経済再生担当相と面談し、
ワクチンの優先提供など、
県のコロナ対策への支援を
求めた。県連はワクチンの
優先確保のほか、入域観光

客などに対して出発前にP
CR、抗原検査を実施する
体制を早期に構築すること
を要望。感染状況が改善し
た場合の、緊急事態宣言の
前倒し解除も求めた。

中川氏らによると、河野
氏は、ワクチン供給の遅れ
で延期となっている職域接
種について「8月中旬から

下旬に開始できるようにし
たい」と再開時期を示した。
中川氏は14日にも加藤
勝信官房長官、自民党の二
階俊博幹事長、同党沖縄振
興調査会の小淵優子会長に
も同様の要請を行った。

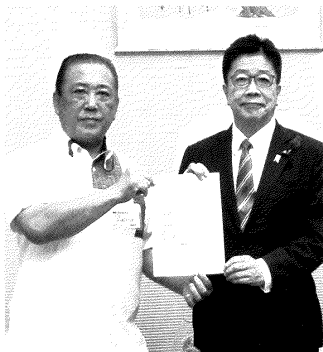


琉球新報 令和3年7月16日

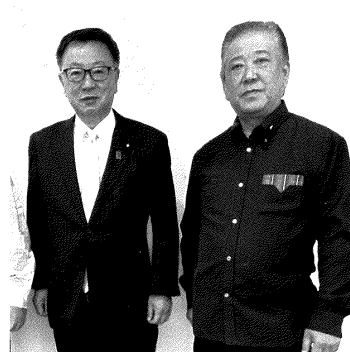
OKINAWAから沖縄へ 1972年5月15日に沖縄の施政権が日本に返還され、2022年で50年を迎える。



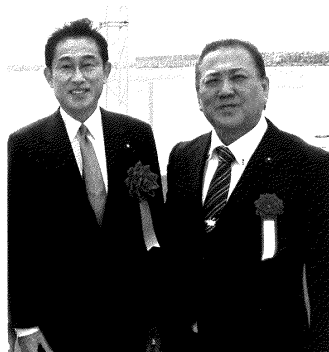
左から 山口公明党代表・中川京貴



左から 中川京貴・加藤前官房長官



左から 松野官房長官・中川京貴



左から 岸田総理大臣・中川京貴

復帰50年の歩みと歴史
沖縄の未来と希望へ発信
平和で豊かな沖縄の為に